

2021年度 事業計画

日本NPセンター

2021年4月1日～2022年3月31日

2021 年度事業計画にあたって

新型コロナウイルスの感染拡大がパンデミック = 世界的な大流行になってから 1 年以上が経ちました。パンデミックの収束に向けて様々な対応が進められていますが、未だに収束の目処が立たない状況にあります。日本においては、昨年 4 月 7 日に出された「緊急事態宣言」後の経済環境や雇用環境の変化は、先を見通すことのできない状態を生み出し、私たちの社会や日々の生活、働き方に大きな影響を与え続けています。

NPO においても資金繰りや収支の悪化、活動拠点の制限や自粛などによる活動制限が余儀なくされました。その一方で収入減やよりどころの喪失、人間関係や生活環境の変化などの様々な要因で困難な状況に置かれた人たちがおり、その支援に奔走している団体も少なくありません。

昨年度は当センターも事業計画の変更を余儀なくされました。各地で予定していた研修はオンラインに変更することになり、対面での意見交換や交流は断念せざるを得なくなりました。しかしオンライン化によって、これまで様々な理由で集合研修に参加できなかった方に参加の機会を提供し、全国の関係者と高い頻度で情報交換することが可能になるなど、プラスの要素もありました。NPO 支援センターのネットワークから立ち上がった「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯を通じて、NPO 支援センター同士で各地域の状況や対応事例、NPO 支援施策運用についての情報共有を進め、そうした情報をもとに各地の NPO 支援を後押しすることができました。また、東日本大震災現地 NPO 応援基金緊急助成や、TikTok「新型コロナウイルス緊急支援助成プログラム」を通じて、困難な状況に立ち向かう NPO を直接支えることもできました。答えのない状況に対応するためには、現場の工夫の共有が有効だと考え、会員を対象としたオンライン意見交換会も複数回開催しました。

目の前にある課題に対してできたことは、決して十分とはいえませんが、その中でも活動を展開できたことは、これまでの経験の蓄積や多様な関係者とのつながりによるところが大きく、改めて多くの方に支えていただいていることを認識する 1 年でもありました。

このような中、今年度、日本 NPO センターは 25 周年を迎えます。

当センターの節目であること、そして社会の状況が大きく変わっていることを受けて、2018 年に策定した 2022 年度までの中期ビジョンの見直しを前倒しし、新たなビジョンを策定します。

また 25 周年記念式典、市民セクター全国会議を開催し、新中期ビジョンの内容をもとに、大きく変容しつつある社会の状況に合わせた市民社会のありようをみなさまとともに描いていければと考えています。

事業においては、with/post コロナを踏まえて状況に合わせて、対面型、オンライン型、それらを併用するハイブリッド型を使い分けて展開します。不測の事態に柔軟に対応するためにデジタルシフトを積極的に進め、対面形式の代替手段としてのオンライン化ではなく、成果を最大限にするためのオンライン活用を意識して事業を組み立てます。日本 NPO センターの全国の NPO 関係者とのネットワークを活かして、地域や分野を超えてつながり、学びあう機会を提供し、これまで以上に各地の NPO を後押しできるよう事業を組み立てていきます。

また、事業を進めつつも事務局の安全を最大限に確保できるよう、テレワーク環境の整備にも積極的に取り組みます。昨年度、緊急避難的に実施したテレワークを新たな働き方として正式に位置づけ、ルールを整えます。またこれを機に多様な雇用のあり方の模索を始めます。

発災から 10 年を迎える東日本大震災からの復興支援については、複数の事業が終了しますが、引き続き独自に支援を継続できるよう、体制を整えていきます。また東日本大震災に限らず、今後起こり

える災害に対して NPO が役割を果たしていけるよう、環境の整備にも尽力します。

日本社会と市民セクターは大きな転換期を迎えています。その中で新たな 25 年の基礎を形作る 1 年となるよう、引き続き挑戦を続けていきます。

代表理事 萩原 なつ子

新型コロナウイルス感染症による影響への対応

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、NPOへも大きな影響が出ています。2021年度の事業を推進するにあたり、新型コロナウイルス感染症による影響に対して、以下の対応を行います。

(1) ネットワークでの取り組み

1) 「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯 (CIS) の事務局

NPOの事業継続を支援するために、NPO支援センターがそれぞれの取り組みを持ち寄り、情報共有しながら、NPOを支援していくためのプラットフォーム。活動として「NPOへの情報提供」「相談対応・経営支援」「政策提言・実態把握アンケート」など。日本NPOセンターは事務局を務めるほか、ウェブサイトを運営する。

2) NPO 支援策に関する政策提言

関係団体と連携しながら、NPO支援策に関する政策提言に取り組む。

(2) 企業寄付等の仲介

新型コロナウイルスの影響を受けるNPOへの支援を希望する企業からの相談に積極的に対応し、各地のNPOの支援につなげる。

(3) 事務局体制

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、情勢をみながらテレワーク規定や時差出勤を取り入れる。

さらにこれを機に、オンライン環境を積極的に活用した新たなワークスタイルを模索する。

情報事業

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」の運営

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈やICTのサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外のIT企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含むICT支援事業を実施する。

今年度は、クラウド化に伴うテックスープの中期的な計画を策定し、今後のNPO支援策とプログラム持続性の方向を確立する。また、新しいパンフレットを作成し、各地域のNPO支援センターなどの協力をいただきながら広報を積極的に行う。

(2) NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」

NPO法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたってNPOの調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPOとNPOとの協働・NPOへの支援を促進する。内閣府/国税庁法人番号公表サイトとのデータ連携をはかり、NPOヒロバのデータ更新の精度を高める。

(3) ICT 支援者ネットワーク

地域のNPOの情報化を強化することを目的に、NPO支援センターのICT支援者間のネットワークを運営する。

今年度は、NPOのためのICT利活用ガイドラインの講座化、社会課題の解決を支えるICTサービス大賞の開催のほか、NPOとIT企業のダイアログの開催をめざす。

(4) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO クロス」

NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点

が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的とする。今年度もライターボランティアを募集し多くの記事を発信することで、社会にNPOのオピニオンを届ける。

(5) 機関誌「NPOのひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

多様な分野の活動やテーマ、人物を取り上げ、NPOが取り組む視点を会員に伝えることをめざす。

(6) ウェブサイトの管理・運営

対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やすため、日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況を発信する。

(7) 書籍販売

知っておきたいNPOのことシリーズやNPO関連書籍を販売し、NPO関係者や行政・企業・一般市民にNPOに関する知見を広める。

交流・研修事業

(1) NPOと行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。

今年度はNPO担当課の初任者を対象とした、基礎講座をオンラインで開催する。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの委託)

NPOの課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施する。

今年度は、動画コンテンツの制作、および、NPO広報力向上委員会との新しい取り組みを検討する。

(3) NPO支援センター初任者研修会

NPO支援センター着任2年以内のスタッフを対象とし、NPO支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。

今年度は、2020年度の研修コンテンツをもとに複数回のオンライン研修として実施する。また、下半期にブロックごとでの集合型研修を検討する。

(4) NPO「支援力」応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

今年度はオンライン研修の回数を4回から6回に、また、コンサルティング実習研修を2名から3名に拡大して行う。

(5) NPO/NGOのための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)NPO組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド団体、地元団体の2団体より)の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニックNPOサポートファンドの概要説明を実施する。

今年度は、全3回のオンラインセミナーまたはオンラインワークショップを実施する。

(6) 組織基盤強化フォーラム

(パナソニック株式会社からの委託)

NPO/NGOの組織基盤強化の取り組みに関するテーマ・問題意識を設定し、テーマに関する基本的な考え方や社会の潮流やパナソニックサポートファンド助成先をはじめとする基盤強化の実践事例を紹介することで、組織基盤強化の理解や有効性を伝える。より多くの支援組織に参加いただけるようニーズの高いテーマを設定する。

(7) 課題ラボ

(電通Bチームと共催)

NPOの取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰1人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を多くのステークホルダーとともに考える。

今年度は、社会課題やNPOを認知するための2か月に1回の情報発信を行う。また、具体的な協業につながるプログラムを1つ開発・推進することをめざす。

(8) 市民セクター全国会議 2021

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力NGO、

企業/起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場とする。

理事・評議員からなる実行委員会による計画を進める。11月26日、27日に実施。市民センターの担い手の広がりをテーマにし、宮城県仙台市、新潟県上越市、福岡県大牟田市を拠点に全国ヘイインターネット配信する。

(9) 企業とNPO人財のエクステンジプログラム

人生100年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「企業とNPO人財のエクステンジプログラム」を企業に提案。企業とNPOの知恵が結びつき、知恵を交換することをめざす。

今年度は、全国の非営利法人(特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人)に対し、企業人財の活用ニーズ調査を早稲田大学教務部社会人教育事業室と協働して行い、今後の事業展開の基礎資料とする。

(10) Otemachi Discovery Salon

企業の社会貢献活動について、企業やNPO等に所属する様々な立場の方の参加を得て、その目的やあり方等について意見交換できる場を開催する。2か月に1回の頻度で毎回テーマを設定して開催し、その話題を基に参加者と企業の社会貢献活動について改めて考える機会とする。

(11) STO創出プロジェクト

NPOの運営にITを導入するソーシャル・テクノロジー・オフィサー(STO)を創出し、社会課題の改善をめざすNPOに共感するSTOをマッチングすることで、NPOの組織基盤強化と課題解決力を強化する。今年度は、NPO向けワークショップの開催、フィールドワークを含めたマッチングをめざす。

創出展開事業

(1) SAVE JAPAN プロジェクト

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付)

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりをめざす。次期事業は、今後、関係者との話し合いを進め、再構築する。

(2) GreenGift 地球元気プログラム

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付)

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を実施者とともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

今年度は、全国 21 地域で環境 NPO・東京海上日動・EPO の三者協働で自然体験活動を実施。実施内容は新型コロナウイルスの感染拡大の状況および環境 NPO・EPO の判断に応じて、「環境体験イベント」「環境体験オンラインイベント」「環境体験ツールの開発」のいずれかを計画する。

(3) 知らせる力プロジェクト

(Yahoo!基金からの委託、朝日ジャーナリスト学校による協力)

「社会の課題」とそれに対する取り組みを多くの人たちに届けるため、NPO 等の情報発信力(「知らせる力」)向上をめざす。

書き手講座を実施し、広報とフォローを丁寧に展開し、意欲高く、継続してスキルを磨いていける参加者を募る。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) 団体照会・紹介

企業の経営資源(資金、製品など)を親和性の高い NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。日本 NPO センターの全国的なネットワークを活用し、NPO に関する情報を企業に提供する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのため、新規・継続ともコンサルテーションを積極的に行っていく。

(2) マツダ 移動支援団体応援プログラム

地域での日常生活を支えるために移動支援の取り組みを行う民間非営利団体が、人材育成・普及啓発・車両整備を行うための助成金として、それぞれの活動を支援する。

(3) その他の相談対応

会員等からの相談を積極的に対応する。

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（CEO 会議）

民間の NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。今年度は 2 回のオンライン開催をめざす。

(2) 「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯（CIS）

各分野の新型コロナウイルスの影響を受ける NPO を支えるために NPO 支援センターがそれぞれの取り組みを持ち寄り、情報共有しながら、NPO を支援していくためのプラットフォーム。毎月の定例会やウェブサイト、メディア取材や SNS による情報発信を継続する。

(3) その他のネットワーキング事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- ・広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（構成団体委員）
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（運営委員）
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）への参画（運営団体）

制度関連事業

(1) NPO 法人会計基準協議会

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

(2) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

調査研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートするしくみを検討する。

(2) 東洋大学寄付講座

東洋大学社会学研究科社会实践学コースにおいて 2021 年度半期の講義を担当する。日本 NPO センターが得た知見を学生に還元するとともに、共同プロジェクトなどの可能性を探り、調査研究体制の増強を狙う。

(3) その他の調査

当センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の見える化と信頼性の向上に寄与する。

英語サイトや SNS で、時事オピニオン・ニュース、インタビュー、センターの調査・イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信を行う。

(3) 地域人材の日米交流事業

昨年度の 3 回のオンラインワークショップを経て、その成果を報告する公開オンラインフォーラムを開催することで、より多くの人たちにプロジェクト・地域主体のデザインプロセスの方法論を知ってもらう。

事業の成果を伝える最終成果物を作成。方法論や学びの成果を記録した特設サイトを開設し、また実践者へのガイドブックを提供する。

日米以外の関係団体に成果を共有し、コミュニケーションを深める。

(4) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア地域のソーシャルセクターの比較調査 (Doing Good Index) に協力すること

で、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアのソーシャルセクターを取り巻く環境および日本の立ち位置を明らかにする。DGI2020 に引き続き、DGI2022 の調査に参画。特設テーマはコロナの影響とソーシャルセクターの役割。

(5) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムへの協力。Laureus 財団、ナイキと協力しつつ発展的評価の手法を用いて、プログラム評価を行っていく。

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成 (第3期)

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。助成事業は 2016 年 10 月からは第 3 期としてスタートした。今年度は第 4 回から第 6 回の助成事業を運営し、団体を支えていく。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

(大和証券株式会社からの寄付)

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3 - フェニックスジャパン -」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金 [特定助成] として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施する。今年度は最終年度の予定のため、プログラム総括報告書を作成する。

(2) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、被災地域で子どもたちの体験活動と生活支援活動を行う団体を対象に助成事業を実施する。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地のNPOを通じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A)連携・協働、(B)住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施。また、「組織基盤強化事業」として「組織基盤強化事業」では、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

10年の節目を迎え、プログラム総括報告書を作成する。

25周年に向けた取り組み

2021年11月に日本NPOセンターが25周年を迎えることから、記念事業を実施する。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によって、新たなライフスタイルの模索など社会の大きな変容をとらえ、中期ビジョンの期間を1年前倒しし、2021年度から2025年度の中期ビジョンを今年度策定する。

(1) 25周年記念事業の実施

理事会のもとに設置された「25周年記念事業検討委員会」により、記念事業等について検討、実施する。

(2) 中期ビジョン・中期計画の策定

理事会のもとに設置された検討委員会において、2021年度～2025年度を対象とした中期ビジョンを策定する。

また、新中期ビジョンに基づく中期計画を策定する。この中期計画は2022年度より実施する。

法人運営

(1) 会議等の業務

通常総会の開催

2021年6月4日(金) 18:30~20:30

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア(東京都千代田区)

- ・2020年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2021年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・役員等の選任について
- ・その他

理事会の開催

第84回 2021年5月12日

第85回 2021年11月

第86回 2022年3月

評議員会の開催

第44回 2021年5月11日

第45回 2021年11月

三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2020年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・老朽化したデータベースシステムを安定したシステムに移転する。

(3) 会員との意見交換

会員意見交換会や会員サロンをとおして、会員との相互のコミュニケーションの機会を作っていく。

(4) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。

- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(5) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、スタッフが働きやすい環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(6) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務(東京都、法務局)を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・認定NPO法人の再認定にかかる申請手続きを行う。

(7) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(8) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン(BCP)の作成と運用を行う。

(9) ボランティアディ

- ・参加型社会をめざす日本NPOセンターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施する。

事務局スタッフ

2021年4月末日現在

事務局長 吉田 建治 (NPO 支援の強化チームリーダー兼任)

事務局次長 上田 英司 (連携強化チームリーダー・法人運営チームリーダー兼任)

NPO 支援の強化チーム	連携強化チーム	調査・国際チーム	法人運営
渡辺 日出夫 (サブリーダー)	三本 裕子 (サブリーダー)	土屋 一步 (チームリーダー)	田辺 誠
佐藤 昌幸	片江 啓訓	長瀬 慎治	山脇 克子
清水 みゆき	千代木 ひかる	藤野 悠子	
新井 寿美恵	中川 馨	山本 弥生	
足立 若葉	本田 恭助	篠原 果歩	
	(花王(株)より出向)		

特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子

：新規採用

理事・監事

[任期：2020年7月1日~2022年6月30日]

所属と役職は2021年7月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース研究所 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 副理事長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 真一郎	日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部サステナビリティ推進 グループ グループマネージャー
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	笹尾 勝	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 常務理事
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 社会福祉法人 中央共同募金会 理事
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	畠山 順子	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ 理事長
理事	平澤 哲哉	東京商工会議所 地域振興部長
理事	星野 智子	一般社団法人 環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企 画部 総合企画部サステナビリティ推進室 一般社団法人 日本経済団体連合会 1%クラブ 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 税理士

評議員

[任期：2021年7月1日~2023年6月30日]
所属と役職は2021年7月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事 / オフィスマネージャー
内山 愛美	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長
大野 覚	特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事・事務局長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 代表理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン！埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 地域支援グループ長（兼）高知県ボランティア・NPOセンター 所長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 一般社団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぼぼの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長